# 東日本大震災の被災地支援の実態から見えてきた自助力の重要性

東北工業大学　正会員　　○金澤　泉
東北工業大学　フェロー　　今西　肇

## １．国が初めて行った災害復旧支援

東日本大震災における宅地滑動崩落被災地に対して、国土交通省は仙台市において、本格的支援を初めて実施した。従来、自然災害による宅地滑動被災地に対する支援は積極的な法整備がなく、その多くが被災自治体独自支援を中心としたものがそのほとんどであった。

この度の国土交通省の支援は、宅地滑動崩落を起こした地盤の復旧については、滑動崩落により被災を受けた擁壁等の復旧費用の９割の支援を行った。しかし、仙台市内において発生した全ての被害箇所が対象になったわけではなかったので、対象とならなかった箇所は､仙台市独自の支援を実施し､地盤復旧は全額支援、擁壁等の復旧については、復旧費用の７割の支援とした。今回の場合、国土交通省は法改正では対応せず、関連法律を柔軟に運用する形で支援を決定したものである。そのため、今後、新たな地震災害により同様な被災が発生した場合の支援は未定である。

図-1　仙台市折立地区の宅地滑動

## ２．仙台市の新たな対応

仙台市は、今回の宅地滑動崩落の原因の一つと考えられる盛土や切土による造成地の地盤情報を公開する計画も発表された。このことは、住宅を購入する際に地盤等の情報を知り、建物だけの吟味だけでなく地盤に対する吟味をも行い、自己責任を促すことで、災害時の行政支援負担を減らすとともに、自助・共助・公助のうち、自助の重要性を示そうとしたものである。

## ３．今後予測される課題

このように東日本大震災による宅地滑動崩落と同様の災害は、我が国においては、今後も起こると考えられる。そこで、考えられる今後の問題、特に、地盤問題については、被害を受けてから対応するのではなく、災害前に現状を把握し、対策を講じることが求められる。しかし、盛土や切土等の地盤情報が公開されそれを入手できても、十分な対策ができなければ根本的な意味もなさない。

仙台市においては、被災を受けた住民の災害復旧支援に当たり、何も対策をしないまま被災すると、被災後の問題解決の労力は大きなものになるので、事前対策や防災訓練などの準備は必要であり、それを支援できる適切な人材の育成が急がれる。

災害復旧にかける予算も、直接的コストだけでなく近隣トラブルや様々な人間関係、家庭事情、市民の地域力の低さからくる問題解決の複雑化により消耗される時間の浪費など､間接的コストを考えるとかなりの対応コストが発生する。このコストを縮減するためにも、日頃から災害を意識し、様々な対策や訓練を行うことが重要であるが、これらを支援できる人材があまりにも足りない状況であり、その人材の育成と確保が課題である。

キーワード　宅地滑動，災害復旧，自助，近隣問題，コミュニティ
連絡先　　〒982-8577　仙台市太白区八木山香澄町 35 番地の１、TEL022-305-3550,　FAX022-305-3501

## ４．増える災害発生後の問題

仙台市青葉区折立地区の宅地滑動被災地は、仙台市の被災地の中で最も被災の大きかった場所の一つである。被災を受けた５０世帯余りの中で、特に直接実態調査ができ複雑な被害を受けた１５世帯の問題実例をここで紹介する。実際に現地で肌で感じた問題点あげると、以下の通りである。

（１）対策に必要な情報が全くなかった人がいる。
（２）支援が受けにくい環境にある人がいる。
（３）家族を構成する人が少なく、家族間の支援が受けにくい人がいる。
（４）金銭問題。
（５）近隣問題が根深い。
（６）復旧に必要な工事知識がほとんどない。
（７）復旧問題に関する法律知識がない。
（８）行政情報の入手方法が苦手な人がいる。
（９）老老世帯で再建のコストがかけられない。
（10）精神的なストレスに弱い人がいる。
（11）自分の考えをうまく話せない人がいる。
（12）土地境界が複雑化してその対応が全くできない人がいる。
（13）更地化した人と住宅を残した人との問題。
（14）近隣交渉ができないでいる。
（15）健康問題を抱える人がいる。
（16）全くどうしていいか考えられない人がいる。

写真-2　建物の倒壊

このように問題が複雑化し、特に災害を受けることで、普段には顕在化していない問題が、全ての聞き取り世帯から聞かれた。この点からも、災害前の平時に様々な問題を提起したり解決する訓練を行い、非常時に発生するリスクを限りなく少なくする対策が必要であると考える。

## ５．問題を複雑化させないために

仙台市折立における住民への対応を行った経験から、このような問題を解決するためには、以下の能力を備えている人材の育成が急務である。

（１）地盤に関する知識を持つ人。
（２）工事等に関する知識を持つ人。
（３）土地に関する法律の知識を持つ人。
（４）カウンセリングの知識を持つ人。
（５）様々な企業との人脈を持つ人。
（６）企画力がある人。

もちろん、防災対策に必要な知識を修得していることも重要である。災害を受けてからの対策を講じることも大切だが、災害後に問題を複雑化させないように、災害が発生する前に対策し問題発生をできるだけ防ぐことが更に大切だと考える。そして、市民が行政に頼るより、自助努力を普段から考え、その市民を支援する為に上記の知識を持つ人材の育成が急がれる。

## ６．おわりに

仙台市折立地区への支援は現在も進行中であり、問題解決が全て済んでいるわけではない。仙台市復興局北部宅地課との連携を図るとともに、仙台市折立地区の復興を目指し、ここでの経験が、今後予測される災害に生かされれば幸いである。

**参考文献**：金澤泉・今西肇、東日本大震災における仙台市の宅地滑動被災地の自立に関する調査、平成 24 年度土木学会東北支部技術研究発表会、Ⅳ-41